



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東  
 コード番号 2370 URL <https://www.medinet-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 佳司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,059	10.6	△1,008	—	△995	—	△795	—
2018年9月期	957	△42.1	△2,714	—	△2,700	—	△3,127	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△6.71	—	△27.7	△28.7	△95.2
2018年9月期	△27.47	—	△72.2	△53.3	△283.4

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,084	2,590	82.7	21.10
2018年9月期	3,864	3,250	82.7	27.03

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,550百万円 2018年9月期 3,196百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△938	50	90	1,403
2018年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年9月期において連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、2018年9月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090	2.9	△1,106	—	△1,099	—	△1,079	—	△8.93

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	120,875,423株	2018年9月期	118,230,423株
② 期末自己株式数	2019年9月期	一株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	118,494,560株	2018年9月期	113,866,794株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年11月26日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。
- ・2019年9月期第1四半期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)において当社は、前事業年度より引き続き、再生医療等安全性確保法「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と医薬品医療機器等法「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。2018年10月1日には、前事業年度より実施している事業構造改革に伴う経営効率化の一環として、完全子会社であった株式会社医薬経営研究所と株式会社メドセルの2社を吸収合併いたしました。

2018年12月には、株式会社JUNTEN BIOと同社が学校法人順天堂と共同で開発を行っている臓器移植後の拒絶反応の抑制を目的とした再生医療等製品の製造技術の開発委受託契約を締結いたしました。2019年1月には、米国のBioLegend社と当社が保有する新規モノクローナル抗体を用いた研究用製品の開発を目的としたライセンス契約を締結いたしました。2019年2月には、中国ハイアールグループ傘下のQingdao Haier Biotech Holding Co., Ltd.との間でヘルスケア領域における業務提携に向けた協議の実施の合意書を締結し、2019年3月には、同社と中国から日本への再生・細胞医療等の先端医療や健診の受診を目的とした医療ツーリズム事業の提携について契約を締結いたしました。

また、前事業年度に当社がライセンス契約を締結したHistogenics Corporation(所在地:米国マサチューセッツ州ウォルサム市、以下「ヒストジェニックス社」という。)は、これまで米国で開発中の自家細胞培養軟骨「NeoCart®」の米国第Ⅲ相臨床試験のトップラインデータ及び今後の生物学的製剤承認申請(Biologics License Application:BLA)に関して米国食品医薬品局(FDA)と協議し、FDAよりBLAには追加の臨床試験が必要であるとの回答を受けたことから、当該追加試験の実施のための資金調達等も含めた検討をしておりましたが、2019年4月に、米国で臨床段階の革新的なバイオ医薬品を開発しているOcugen社(米国ペンシルベニア州モルバーン市)と合併契約を締結したことを発表いたしました。さらに同年5月には、ヒストジェニックス社がMedavate社(米国コロラド州フォートコリンズ市)と自家細胞培養軟骨「NeoCart®」に係る資産譲渡契約を締結したことに伴い、当社とヒストジェニックス社の間で締結した自家細胞培養軟骨「NeoCart®」に関するライセンス契約についてもMedavate社に譲渡されることから、当社は今後、自家細胞培養軟骨「NeoCart®」の製造販売承認を目指すMedavate社と国内における自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発に係る協議を進めてまいります。

さらに、前事業年度での転移性腎細胞がんを対象とする再生医療等製品「AGS-003」の米国での開発中止に続き、昨年11月には米国連邦破産法第11章にもとづく手続開始の申し立てを行ったArgos Therapeutics, Inc.(本社:米国、以下「Argos社」という。)に対して、当社は同社に対する債権を破産更生債権として全額貸倒引当金を計上しておりましたが、2019年9月には、Argos社が米国連邦破産裁判所から清算計画の承認が得られたことにより、当該計画に含まれていた合意に基づき当社の同社に対する破産更生債権等のうち139百万円が弁済されました。

当事業年度は、特定細胞加工物製造委受託契約を締結している既存の契約医療機関においては、がん免疫治療分野での市場環境の変化等による患者数減少の影響が継続したことにより、一部では患者数の増加が見られたものの患者数の回復は限定的となりました。また、新規顧客の獲得に注力し、新たに特定細胞加工物製造委受託契約を締結した医療機関からの細胞加工受託は増加いたしました。この結果、売上高は、1,059百万円(前期比101百万円増、10.6%増)となりました。

損益面では、当事業年度においても前事業年度から引き続き事業構造改革に取り組み、大阪、新横浜の各細胞培養加工施設を閉鎖して製造拠点を品川細胞培養加工施設に集約するとともに、人員配置の最適化により製造体制の効率化を図りました。これらの事業構造改革の実施により損益は大幅に改善されました。また、研究開発活動においては、自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発の再検討等により、再生医療等製品の研究開発投資が想定を下回ったことから研究開発費は276百万円となりました。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,408百万円(前期比1,622百万円減、53.5%減)となり、営業損失は1,008百万円(前期は営業損失2,714百万円)となりました。

その他、受取利息7百万円(前期比25百万円減)、投資事業組合運用益9百万円(前期は投資事業組合運用損15百万円)等の営業外損益により、経常損失は995百万円(前期は経常損失2,700百万円)となりました。また、Argos社からの貸付金等債権の弁済等による貸倒引当金戻入額144百万円、株式会社医薬経営研究所と株式会社メドセルの2社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益62百万円、投資有価証券売却益8百万円等の特別利益の計上、事業構造改善費用25百万円の特別損失の計上及び法人税等6百万円等により、当期純損失は795百万円(前期は当期純損失3,127百万円)となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

当社は、2018年9月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、セグメント別の前期比は記載しておりません。

①細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。特定細胞加工物製造業では、特定細胞加工物製造委託契約を締結している医療機関において、一部では患者数の増加が見られるものの、がん免疫治療分野での市場環境の変化等により、患者数の回復が限定的となる一方で、細胞加工事業の新たな顧客獲得に向けた取り組みにも注力いたしました。また、構造改革の実施による細胞培養加工施設の集約化、人員配置の最適化等の結果、損益が大幅に改善し、売上高は1,050百万円、セグメント利益は89百万円となりました。

②再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。自家細胞培養軟骨「MDNT01」に係る研究開発投資が想定を下回ったこと等から、売上高は8百万円、セグメント損失は411百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて780百万円減少し、3,084百万円となりました。流動資産は1,852百万円と前事業年度末に比べ661百万円減少しており、主な要因は現金及び預金の減少723百万円、前払費用の減少26百万円、売掛金の増加116百万円です。固定資産は1,231百万円と前事業年度末に比べ118百万円減少しており、主な要因は有形固定資産の減少56百万円、無形固定資産の減少22百万円、関係会社株式の減少36百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて120百万円減少し、493百万円となりました。流動負債は328百万円と前事業年度末に比べて107百万円減少しております。主な要因は、未払金の減少36百万円、リース債務の減少23百万円、資産除去債務の減少21百万円です。固定負債は164百万円と前事業年度末に比べて12百万円減少しており、主な要因はリース債務の減少16百万円、資産除去債務の増加5百万円です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて660百万円減少し、2,590百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金76百万円及び資本剰余金76百万円の増加の一方、当期純損失795百万円と新株予約権13百万円等の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と同水準の82.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当事業年度末には1,403百万円となりました。なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、前期との比較を行っておりません。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は938百万円となりました。

主な増加は、減価償却費206百万円であり、主な減少は、税引前当期純損失788百万円、貸倒引当金の減少額144百万円、売上債権の増加額115百万円、抱合せ株式消滅差益62百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は50百万円となりました。

主な収入は、長期貸付金の回収による収入144百万円、投資事業組合からの分配による収入21百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出105百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は90百万円となりました。

主な収入は、株式の発行による収入151百万円であり、主な支出は、リース債務の返済による支出43百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第20期 2015年9月期	第21期 2016年9月期	第22期 2017年9月期	第23期 2018年9月期	第24期 2019年9月期
自己資本比率 (%)	80.3	77.0	86.9	82.8	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.2	191.5	221.3	258.3	239.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、2018年9月期までは連結ベースの財務数値により算出し、2019年9月期については個別ベースでの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結又は個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結又は個別貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結又は個別キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、再生医療等安全性確保法「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び医薬品医療機器等法「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新たな事業環境のもと、細胞加工業において、再生・細胞医療に取り組む製薬企業、大学、医療機関、研究機関等から、特定細胞加工物の製造を受託する「細胞加工業」の更なる売上の拡大に加え、再生・細胞医療のコンサルティング、細胞培養加工施設の運営管理、細胞加工技術者の派遣・教育システムの提供等といった「バリューチェーン事業」の売上の拡大を目指してまいります。これらの取り組みにより、売上高は前期比2.9%増の1,090百万円を見込んでおります。

一方、費用面については、再生医療等製品事業の早期の収益化を目指し、開発パイプラインの拡充や開発体制の強化を図るための研究開発費が増加する見込みです。

これらの状況を踏まえ、2020年9月期通期の業績は、売上高1,090百万円（前期比2.9%増）、営業損失1,106百万円（前期は営業損失1,008百万円）、経常損失1,099百万円（前期は経常損失995百万円）、当期純損失1,079百万円（前期は当期純損失795百万円）となる見通しです。

今後のセグメント別の見通しを表すと以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	個別予想額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,090	—	1,090	—	1,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,090	—	1,090	—	1,090
セグメント利益又は損失 (△)	145	△736	△590	△515	△1,106

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△515百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、個別業績予想の営業損失と調整を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社における当事業年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、事業活動の継続性に疑念はないものと考えます。当該状況の改善を図るべく、事業構造改革の効果に加え、営業キャッシュ・フローの改善に努めるほか、今後の運転資金も十分に確保できる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,126,881	1,403,718
売掛金	228,487	345,393
仕掛品	13,014	14,426
原材料及び貯蔵品	35,590	40,801
前渡金	13,622	1,663
前払費用	48,589	21,681
その他	47,992	25,093
流動資産合計	2,514,178	1,852,778
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	791,440	758,210
工具、器具及び備品(純額)	17,994	12,634
リース資産(純額)	40,264	22,011
建設仮勘定	21,482	21,902
有形固定資産合計	871,182	814,758
無形固定資産		
ソフトウェア	53,881	31,170
ソフトウェア仮勘定	25,366	25,366
無形固定資産合計	79,247	56,536
投資その他の資産		
投資有価証券	212,177	193,436
関係会社株式	36,347	0
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	571,250	566,250
差入保証金	98,022	110,070
保険積立金	53,408	56,597
貸倒引当金	△571,250	△566,250
投資その他の資産合計	399,956	360,105
固定資産合計	1,350,386	1,231,400
資産合計	3,864,565	3,084,178



(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,344	61,213
リース債務	43,963	20,537
未払金	124,303	87,498
未払費用	8,231	6,879
未払法人税等	32,856	31,927
前受金	9,720	557
預り金	5,240	5,644
賞与引当金	59,086	48,659
事業構造改善引当金	4,210	—
資産除去債務	87,560	66,000
流動負債合計	436,515	328,917
固定負債		
リース債務	29,424	12,431
繰延税金負債	1,029	690
資産除去債務	144,411	150,356
その他	2,683	1,324
固定負債合計	177,548	164,802
負債合計	614,064	493,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,362,829	7,439,545
資本剰余金		
資本準備金	1,547,359	1,624,074
資本剰余金合計	1,547,359	1,624,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,715,136	△6,510,444
利益剰余金合計	△5,715,136	△6,510,444
株主資本合計	3,195,052	2,553,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,304	△3,040
評価・換算差額等合計	1,304	△3,040
新株予約権	54,144	40,322
純資産合計	3,250,501	2,590,458
負債純資産合計	3,864,565	3,084,178

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	957,820	1,059,021
売上原価	640,704	658,583
売上総利益	317,116	400,437
販売費及び一般管理費	3,031,476	1,408,707
営業損失(△)	△2,714,360	△1,008,270
営業外収益		
受取利息	32,482	7,123
有価証券利息	73	30
投資事業組合運用益	—	9,059
設備賃貸料	7,542	2,793
業務受託料	10,137	—
その他	1,823	6,082
営業外収益合計	52,059	25,089
営業外費用		
支払利息	4,313	1,703
株式交付費	7,689	396
社債発行費等	7,294	7,547
為替差損	3,350	2,665
投資事業組合運用損	15,289	—
その他	59	—
営業外費用合計	37,997	12,313
経常損失(△)	△2,700,297	△995,494
特別利益		
固定資産売却益	—	5,979
抱合せ株式消滅差益	—	62,600
投資有価証券売却益	378,176	8,700
貸倒引当金戻入額	—	144,997
新株予約権戻入益	7,127	1,861
資産除去債務戻入益	—	7,807
特別利益合計	385,304	231,945
特別損失		
減損損失	299	—
関係会社株式評価損	63,455	—
貸倒引当金繰入額	621,609	—
事業構造改善費用	96,130	25,118
債権放棄損	21,325	—
特別損失合計	802,819	25,118
税引前当期純損失(△)	△3,117,813	△788,667
法人税、住民税及び事業税	9,817	6,288
法人税等調整額	338	352
法人税等合計	10,155	6,640
当期純損失(△)	△3,127,969	△795,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	6,786,257	970,786	970,786	△2,587,167	△2,587,167	5,169,876
当期変動額						
新株の発行	576,572	576,572	576,572			1,153,145
当期純損失(△)				△3,127,969	△3,127,969	△3,127,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	576,572	576,572	576,572	△3,127,969	△3,127,969	△1,974,824
当期末残高	7,362,829	1,547,359	1,547,359	△5,715,136	△5,715,136	3,195,052

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	292,697	292,697	34,331	5,496,905
当期変動額				
新株の発行				1,153,145
当期純損失(△)				△3,127,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291,393	△291,393	19,813	△271,580
当期変動額合計	△291,393	△291,393	19,813	△2,246,404
当期末残高	1,304	1,304	54,144	3,250,501

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,362,829	1,547,359	1,547,359	△5,715,136	△5,715,136	3,195,052
当期変動額						
新株の発行	76,715	76,715	76,715			153,431
当期純損失(△)				△795,307	△795,307	△795,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	76,715	76,715	76,715	△795,307	△795,307	△641,876
当期末残高	7,439,545	1,624,074	1,624,074	△6,510,444	△6,510,444	2,553,175

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,304	1,304	54,144	3,250,501
当期変動額				
新株の発行				153,431
当期純損失(△)				△795,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,345	△4,345	△13,821	△18,166
当期変動額合計	△4,345	△4,345	△13,821	△660,043
当期末残高	△3,040	△3,040	40,322	2,590,458

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失(△)	△788,667
減価償却費	206,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144,997
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△4,210
受取利息及び受取配当金	△7,154
支払利息	1,703
為替差損益(△は益)	799
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,979
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,700
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△62,600
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,059
株式交付費	396
社債発行費等	7,507
新株予約権戻入益	△1,861
事業構造改善費用	29,328
売上債権の増減額(△は増加)	△115,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△130
未払金の増減額(△は減少)	△41,132
未払又は未収消費税等の増減額	30,886
その他	27,879
小計	△889,502
利息及び配当金の受取額	7,164
利息の支払額	△1,703
法人税等の支払額	△9,919
保険金の受取額	2,000
事業構造改善費用の支払額	△46,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△105,654
無形固定資産の取得による支出	△1,712
有形固定資産の売却による収入	7,815
投資有価証券の売却による収入	10,000
長期貸付金の回収による収入	144,321
資産除去債務の履行による支出	△31,513
投資事業組合からの分配による収入	21,334
その他	5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	151,141
新株予約権の発行による収入	10,342
自己新株予約権の買入消却による支出	△27,673
リース債務の返済による支出	△43,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△798,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,881
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,886
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,718

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、2018年9月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示していません。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載していません。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カテゴリーごとの区分管理をしており、「細胞加工業」及び「再生医療等製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「細胞加工業」は、医療機関向けの特定制細胞加工物の製造をはじめ、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工の受託及び細胞培養加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービスを主に行っております。「再生医療等製品事業」は、再生医療等製品の製造・販売承認の取得のための研究開発を主に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,050,314	8,706	1,059,021	—	1,059,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,050,314	8,706	1,059,021	—	1,059,021
セグメント利益又は損失(△)	89,423	△411,418	△321,995	△686,274	△1,008,270

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△686,274千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 混志会	735,206	細胞加工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額 27.03円	1株当たり純資産額 21.10円
1株当たり当期純損失(△) △27.47円	1株当たり当期純損失(△) △6.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△3,127,969	△795,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△3,127,969	△795,307
期中平均株式数(株)	113,866,794	118,494,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数158,014個、普通株式15,801,400株)。	新株予約権3種類(新株予約権の数215,167個、普通株式21,516,700株)。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当事業年度終了後、当社が2019年6月27日に発行した第14回新株予約権の権利行使が行われております。2019年10月1日から2019年10月31日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 16,350個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,635,000株
- (3) 資本金増加額 47,827千円
- (4) 資本準備金増加額 47,827千円

以上により、発行済株式総数は1,635,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ47,827千円増加し、2019年10月31日現在の発行済株式総数は122,510,423株、資本金は7,487,373千円、資本準備金は1,671,902千円となっております。